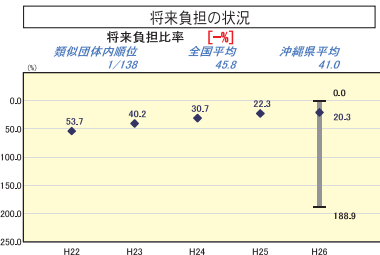
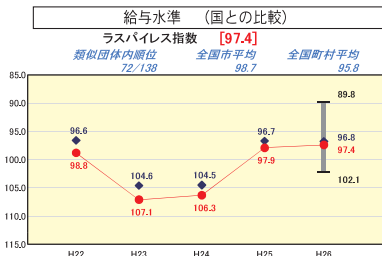
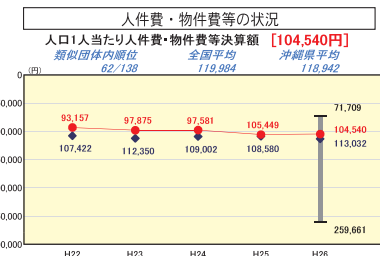
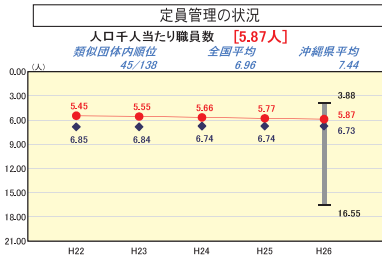
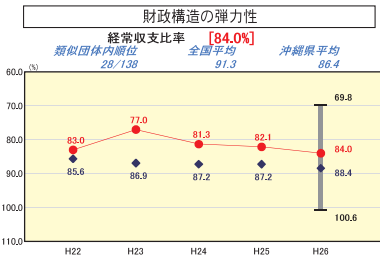
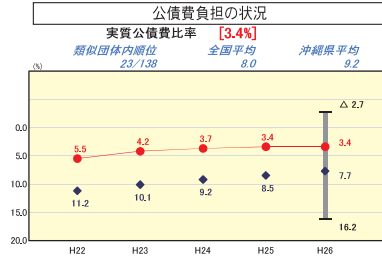
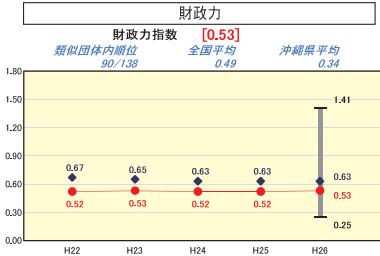


沖縄県読谷村

人口	41,090	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,686	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.28	km ²	実質公債費比率	3.4	%
総額	15,249,737	千円	将来負担比率	-	%
歳入	14,748,180	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
歳出	406,264	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
実収支	7,008,653	千円			
標準財政規模	7,809,047	千円			
地方債現在高					

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の
↑ 最大値及び最小値



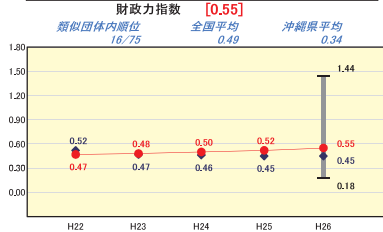
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

沖縄県嘉手納町

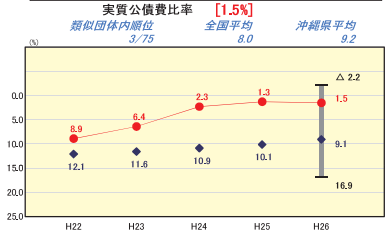
人口	13,828	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,747	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.12	km ²	実質公債費比率	1.5	%
総額	8,330,184	千円	将来負担比率	-	%
歳入	8,105,273	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-2 H23 Ⅲ-2 H24 Ⅲ-2	
歳出	168,608	千円		H25 Ⅲ-2 H26 Ⅲ-2	
実質収支	4,049,775	千円			
標準財政規模	3,055,283	千円			
地方債現在高					



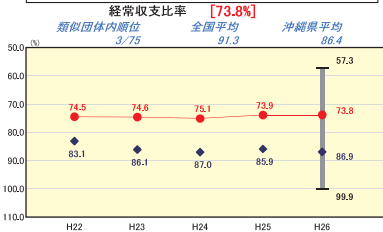
財政力



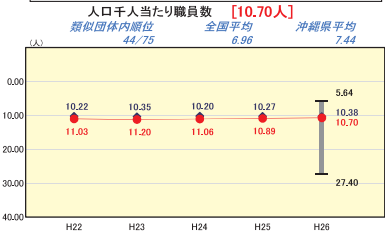
公債費負担の状況



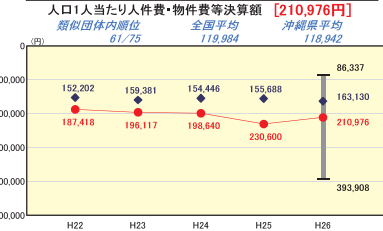
財政構造の弾力性



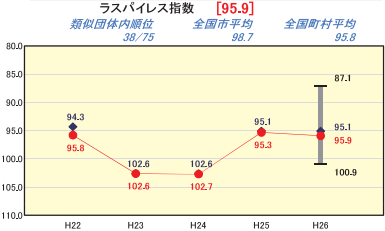
定員管理の状況



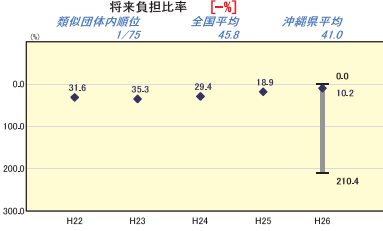
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



将来負担の状況



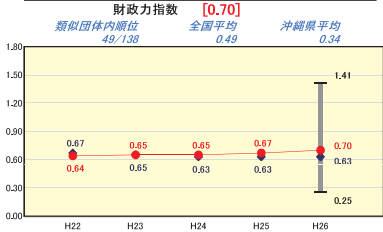
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

沖縄県北谷町

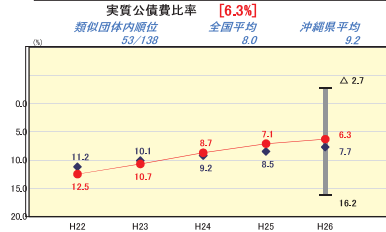
人	28,862	人(H27.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	28,292	人(H27.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%
面積	13.93	km ²	実	質	公	債	費	比	6.3	%
歳出総額	14,797,621	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳入総額	14,173,895	千円	市	町	村	類	型			
実質収支	357,563	千円	(年度毎)							
標準財政規模	6,613,643	千円	H22	V-2	H23	V-2	H24	V-2		
地方債現在高	6,909,576	千円	H25	V-2	H26	V-2				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⌈ 類似団体内の最大値及び最小値

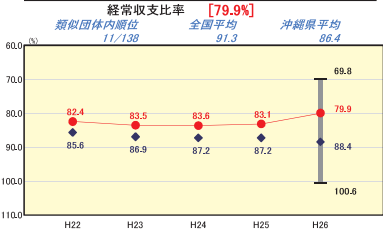
財政力



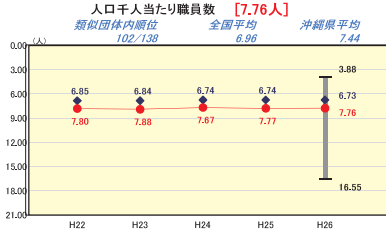
公債費負担の状況



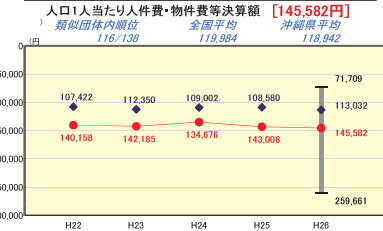
財政構造の弾力性



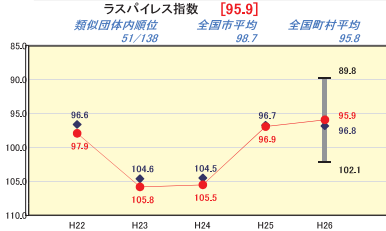
定員管理の状況



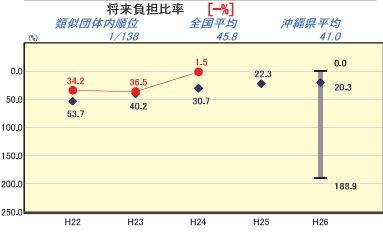
人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



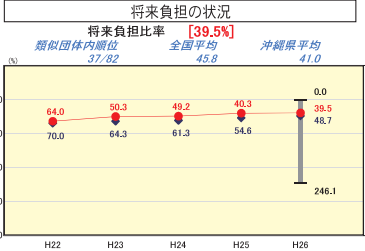
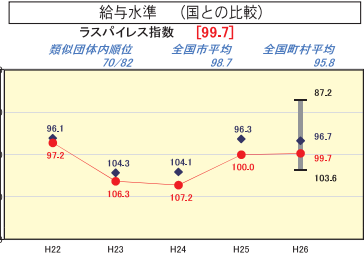
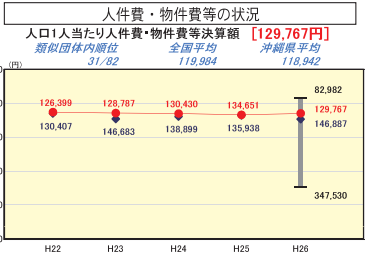
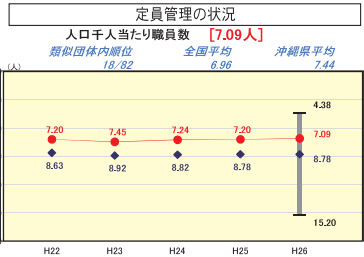
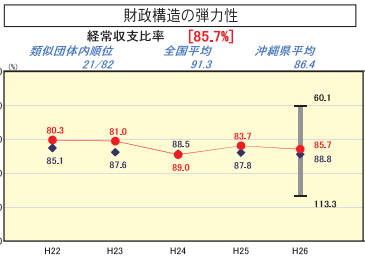
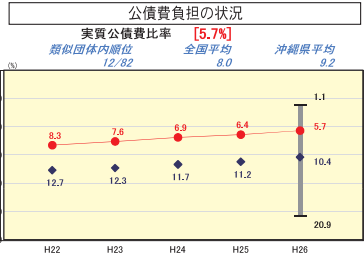
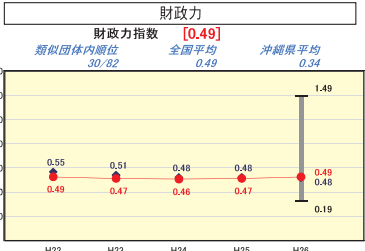
将来負担の状況



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人	16,932	人(H27.1.1現在)	実	-	%
うち日本人	16,604	人(H27.1.1現在)	連	-	%
面積	11.54	km ²	実	5.7	%
入積	7,212,311	千円	得	39.5	%
歳出	7,040,394	千円	来		
実収	114,523	千円	市		
業費	3,670,049	千円	町		
標準財政規模	4,476,925	千円	村		
地方債現在高			類		
			型	H22 IV-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
			類	H25 IV-2 H26 IV-2	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の
┆ 最大値及び最小値



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。